

国内経済要録

◇(株)山一および(株)大井に対する本行特別融資の処理方針決定について

さる40年の証券不況時に行なわれた旧山一証券((株)山一)および旧大井証券((株)大井)に対する本行特別融資は、昨春以降の株式市況の急上昇にさえられた新会社(山一証券(株)および和光証券(株))の増収、さらに多額の証券保有組合利益金の配分など環境の著しい好転により返済が大幅に進み、その残高も急減(ピーク時335億円に対して本年6月末残高約93億円)している。このような状況から、(株)大井は本年7月末、(株)山一は同9月末にそれぞれ市中金融機関からの新規融資((株)大井5.5億円、(株)山一約60億円と見込まれる)を受けて本行特別融資を全額返済する旨7月14日両社から発表が行なわれた。なお、両社とも旧会社について減資を行なったうえ、本年10月1日には新旧両会社が合併し、証券会社として再発足することとなっている。

◇新株価指数(「東証株価指数」)の発表

東京証券取引所では、7月1日から従来の「東証第1部旧修正株価平均(いわゆる「旧ダウ」)」に代えて「東証株価指数」を発表することとなった。すなわち、新指数の採用は、騰落幅の大きい一部銘柄の動きを反映し時として市場の全般的傾向を表現しない「旧ダウ」の欠点を是正することを目的としたもので、このため新指数は、東証第1部上場全銘柄を対象とし、各銘柄の時価(株価×上場株式数)の合計(いわゆる「時価総額」)を指数化したもので、その計算法は次のとおり。

東証株価指数 = $\frac{\text{比較時時価総額}}{\text{基準時時価総額}} \times 100$

(注) * 基準時は43年1月4日とし、指数の連続性を保持するため新規上場、上場廃止、有償増資新株落ちなどについて基準時の時価総額を修正する。

◇公社債気配交換センターの設立

東京証券業協会では公社債流通市場の整備拡充の一環

として、業者間売買の促進を図るため業者間における自主的運営による「公社債気配交換センター」を設立し、7月21日から業務を開始した。同センターでは上場銘柄を除く公社債について会員から売買希望の申告を受け、気配表を作成、会員に配布する。気配表に基づき会員間で売買の成立したものはセンターに報告され、そのうちおもなものについては売買価格および売買高が公表されることとなっている。

◇外国為替手形の売相場算定に適用する割引率の変更等

本行は、ニューヨーク市場における一流銀行引受手形割引率の変更に伴い、外国為替手形の売相場算定に適用する割引率を次のとおり変更した。

	変更前	6月28日以降	6月30日以降	7月14日以降	7月18日以降	7月26日以降	7月30日以降	8月1日以降
90日以内	8.0	%	%	%	%	%	%	%
91日以上	8.125	8.125	8.25	8.125	8.125	8.0	7.875	7.75

また、本邦甲種外国為替公認銀行では、上記ニューヨーク市場における一流銀行引受手形割引率の変更に伴い、米ドル建輸入ユーザンス金利の最高限度を次のとおり改訂した。

	3か月もの		4か月もの	
	信用状つき	信用状なし	信用状つき	信用状なし
変更前	%	%	%	%
6月30日以降	11.0	11.25	11.125	11.375
7月1日	11.125	11.375	〃	〃
15日	11.25	11.5	11.25	11.5
19日	11.125	11.375	11.125	11.375
28日	11.0	11.25	〃	〃
31日	〃	〃	11.0	11.25
8月2日	10.875	11.125	10.875	11.125
8月2日	10.75	11.0	10.75	11.0